

12月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

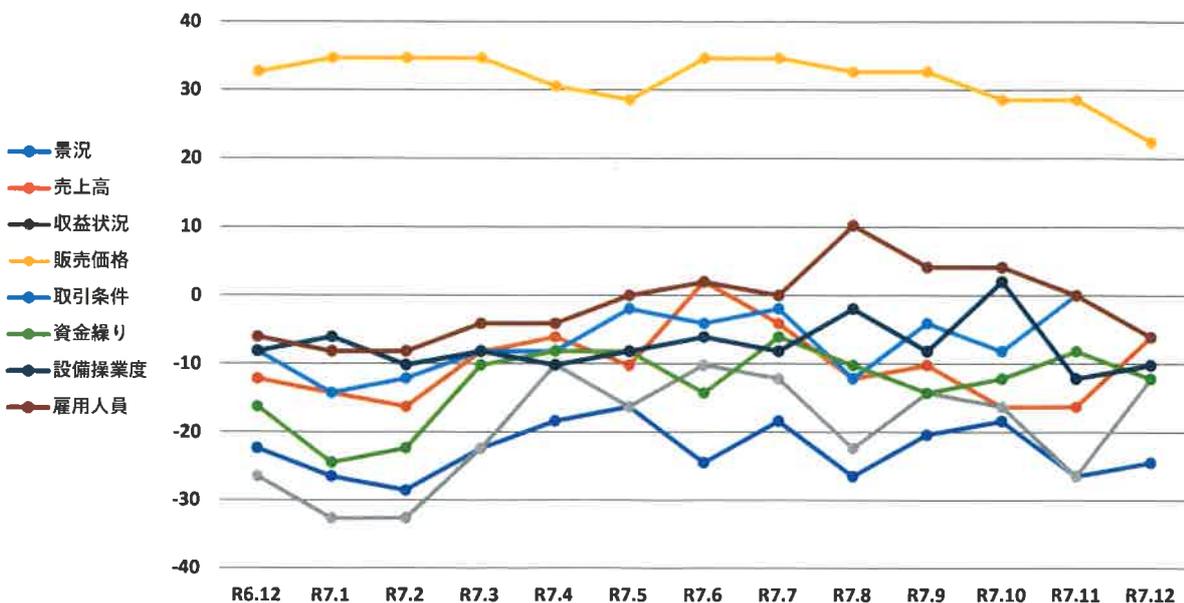
令和7年12月のD I 値は8指標中、「景況」「売上高」「収益状況」「設備操業度」が上昇、「販売価格」「取引条件」「資金繰り」「雇用人員」が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は前月に比べ、売上高と収益状況は好転している。製造業では、味噌の生産・出荷が前年比を下回っており、物価高騰や消費低迷の影響がみられる。縫製業は仕入れなどのコスト増加を販売価格に反映できない状態が継続中。木材関連業では、地方の住宅建設に大手ハウスメーカーが進出し、地域の中小工務店の仕事が減少している。印刷業は部数の縮小や紙質変更などの影響から、収益状況は厳しさを増している。生コンクリート業では、管工事の減少に伴い出荷量の大幅な減少が続き、先行き不透明。鉄鋼・金属関連業は、需要に大きな変動はないものの、厳しい経営状況が続いている。卸売業では、古米より高価な新米（7年産）が消費されず、一部で値下げの動きが見られる。小売業では、電気機器分野においてLEDや器具の動きは良好である一方、映像関連商品の動きは鈍い。畳業は個人家庭の仕事が少ない反面、神社・仏閣の仕事は好調。商店街では、セールの前倒しにより売上げは上昇。サービス業では、自動車整備において軽自動車の新車登録のみ減少傾向。新車販売は登録車・軽自動車ともに復調し、2年ぶりのプラスとなったが、昨年は認証試験不正発覚による生産・出荷停止の影響を含むため楽観視はできない状況。旅行業では、中国への渡航控え等により深刻な状況が続いており、団体旅行の貸切りバス利用では運賃高騰や運転手不足等が課題。建設業では、工事件数の減少が継続中。運輸業は契約件数および取引高ともに前年プラスで推移しており、年末商戦や気温低下で季節商材の物量増加が好影響を与えたものと考えられ

	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	前月比
景況	-22.4	-26.5	-28.6	-22.4	-18.4	-16.3	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-18.4	-26.5	-24.5	2.0
売上高	-12.2	-14.3	-16.3	-8.2	-6.1	-10.2	2.0	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-16.3	-6.1	10.2
収益状況	-26.5	-32.7	-32.7	-22.4	-10.2	-16.3	-10.2	-12.2	-22.4	-14.3	-16.3	-26.5	-12.2	14.3
販売価格	32.7	34.7	34.7	34.7	30.6	28.6	34.7	34.7	32.7	32.7	28.6	28.6	22.4	-6.2
取引条件	-8.2	-14.3	-12.2	-8.2	-8.2	-2.0	-4.1	-2.0	-12.2	-4.1	-8.2	0.0	-6.1	-6.1
資金繰り	-16.3	-24.5	-22.4	-10.2	-8.2	-8.2	-14.3	-6.1	-10.2	-14.3	-12.2	-8.2	-12.2	-4.0
設備操業度	-8.2	-6.1	-10.2	-8.2	-10.2	-8.2	-6.1	-8.2	-2.0	-8.2	2.0	-12.2	-10.2	2.0
雇用人員	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	-4.1	0.0	2.0	0.0	10.2	4.1	4.1	0.0	-6.1	-6.1

DI値の推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌
増・みその生産量は、前月比142.1%と大幅に増加したものの、前年累計比99.8%ではほぼ前年並みの水準。出荷量は、前月比145.6%と大幅に増加したが、例年みられる年末要因。前年同月比98.5%、前年累計比98.5%と前年をわずかに下回る水準であり、夏場以降低調に推移している。物価高騰と消費低迷が出荷量減少に大きく影響しており、年末の需要期を迎えても例年を下回るみそ消費動向が続いている。

<繊維・同製品>

2. 縫製
製・日本の縫製業は「人手不足の深刻化」と「コスト高騰」に加え、国際的な「サステナビリティ規制」という三重苦の中にあります。しかしその一方で、供給能力が減少する現状において国内生産能力の希少価値は高まりつつあり、従来の「低工賃、下請けモデル」から「技術力と製造工程の透明性」を付加価値とする「戦略的パートナー」への転換が必要である。
3. 縫製
製・引き続き、仕入他諸経費の増大が激しいにもかかわらず、売値に反映できない状態が継続中。工程設備については、日本国内で調達不能の機械のトラブルが続いている。メーカーより部品供給廃止の機械も増え、将来の部品備蓄計画も急務となった。機械トラブルにより故障も多い。人材確保手段として、隙間時間を利用した短時間アルバイトの試活用をしている。

<木材・木製品>

4. 製材
材・令和7年の住宅着工は70万戸前後になると予想されている。地方の住宅建設に大手ハウスメーカーが進出し、地域の中小工務店の仕事が減っている。それに伴い、木材需要が縮小し、製品単価が上がらない中コストが上昇し、小口の注文が増え配送コストが課題となっている。製材所をはじめ木材全般で苦戦している状況。一方、山側の素材生産も大きく減少している。家が建たないことでヒノキ材が売れない。
5. 製材
材・住宅着工の減少により、製材品引き合いが低調である。
6. 木材
材・12月初旬までは、11月との関連した仕事量が継続されましたが、12月も半ばを過ぎ年末に近づけば近づく程に低調になってしまいました。銀行金利が上がると決定されてから、消費者の皆様の投資に対する考えが一息ついたような感じを受けました。

<印刷>

7. 印刷
刷・12月は「ボーナス需要」「お歳暮」「年越し」「クリスマス」といったイベントが重なる月にもかかわらず、売上は伸び悩み、前年同月比で1割以上の減少となりました。一方で、資材や用紙の値上げに伴う価格転嫁は進んでいるものの、ページや印刷ボリュームの減少、部数の縮小、さらには仕様変更や紙質変更などによる予算調整の影響を受け、収益状況は一層厳しさを増しています。このような環境下だからこそ、既存の客様からさらなる需要を引き出す工夫と、その実行を積み重ねて行くことが重要です。将来を見据え、意識的に新しいことにチャレンジする余裕を持ち、印刷につながる営業活動にも積極的に取り組む姿勢を今後も持ち続けていかなければなりません。
8. 印刷
刷・12月は、1年の中でも受注量の多い月ではあったが、ここ数年は期待していた数字をあげられた組合員は、殆どいなかった。年末年始関連の商業チラシは毎年減少し全盛期の半分以下になった企業もあったようだ。2026年も益々厳しい年になることが予想されるが自社の強みをもう一度洗い出し業態変革を行える体制を整えることが急務だと感じる。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・12月の出荷量は昨年同月と比べて約31%減少。官工事の減少が出荷量減少の要因。年度後半に出荷量が落ち込むことは想定していたが、予想通り出荷量の落ち込みは避けられず、今後の見通しは暗い。
10. 生 コ ン・12月の出荷数量は、対前年同月比大幅な20%の減少であった。12月においても、大幅な減少傾向は続いており、先行き不透明となっている。4月～12月での通期においても11%の減少となっている。要因として新規大型公共工事の減少及び資材費の高騰及び現場監督不足などにより予算執行が進まず、又出荷数量の大幅減に伴い更に生コン単価を引き上げる方向で動いている。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・業況感には、大きな変化もなく横ばいで推移しているが、企業の売上げ、収益および設備操業度には回復傾向が見られず、厳しい経営状況がまだ暫くは続きそうな状況である。
12. ス テ ン レ ス・政府の発表では設備投資に関する景況は「緩やかに持ち直している」とのことであるが、当組合としては先月と比較して特に変動は感じられない。県内企業においても需要に大きな変動はなく、前回同様もう少し長期的な展望を要するものと考えている。

<一般機器>

13. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、経済・外交政策の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、従業員の確保や生産性向上、人材育成などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食 糧 卸・備蓄米、外国産、令和6年産が市場に有り、6年産に比べ、1.5倍から2倍程度の価格の令和7年産が消費されず、集荷業者、卸売業者の資金繰りが悪化し、一部値下げに踏み切った商品が散見され始めました。

<小売業>

15. ショッピングセンター・全館の売上は98.9%、客数は98.9%で客単価は100%です。休日が1日少ないのが原因したと思われます。食品は101%、衣料は94%、身の回り品102.8%、住居関連101.5%です。
16. ショッピングセンター・歳末抽選会のイベントも内容を変えて開催してみたが、組合店舗の売上はいまひとつ伸び悩んだ。近隣に大型?!ディスカウントストアのオープンも控えており、益々苦戦を強いられそうだ。今後は行政なども巻き込んだの珍しいイベントを開催していく予定。
17. 電 気 機 器・商品・工事材料共に値上がり傾向にあり、物価の動向に注意が必要。LED、器具の動きは良いが、映像関連商品の動きが悪い。今後のイベント（サッカー）等に期待。
18. 畳
・個人家庭の仕事が少なかった。反面、神社・仏閣は好調で来年に持ち越した物件もあるようです。これでは別の意味での神だのみです。来年がよい年でありますように。

<商店街>

19. 徳島市・セールが少し前倒しになった分、昨年より売上げは伸びた。1月・2月が心配ではある。
20. 鳴門市・年末のかけこみ納品などあり、それなりに忙しい12月でした。商店街のコワーキング施設が、インキュベーションセンターとして使われております。行政と連携してオープンいたしました。ありがとうございます。

<サービス業>

21. 自動車整備業・12月度の自動車登録状況について、軽自動車の新車登録台数のみ前年を割り、対前年比0.8%減と微減したが、トータルでは2.9%増となった。登録車の新車登録台数は対前年比5.5%増、中古車の登録台数に関しては、登録車が2.1%増、軽自動車は4.5%増という結果。新車販売は2025年度後半に入ってマイナスが続いたものの、12月期は登録車と軽自動車ともに復調し、全国的にみても2025年度は2年ぶりのプラスを達成したようだが、2024年度の成績は認証試験不正の相次ぐ発覚とそれに伴う生産・出荷停止が含まれており、新型車の投入も少なかった2025年度が完全な復調とまでは言えない。収益状況の目安とみている継続検査の台数は、登録車が対前年比5.7%増、軽自動車は17.4%増となったが、楽観視はできない状況だ。
22. 宿泊業・全体的に去年に比べ12月は20%増えている。
23. 旅行業・コロナ禍で融資を受けた返済を抱え、資金繰りに苦労している声があります。少数ではありますが中国向け商品を扱っている会員からは、渡航控えなど深刻な状況にあるとの声があり、アジア圏での新たな旅行商品の取り組みも模索しています。団体旅行では、バスの運賃高騰、運転手不足による等、今までとおりの貸切りバス利用が難しくなっています。
24. 土木建築業・○設計人数(少数減)：前年度と大差なし。
○人員増加(企業努力)による設備追加：電子機器入替。○収益・資金繰り：収益減額。資金繰り：11月中に組合PCのハード・ソフト更新。諸経費支払い。○設備操業度：持ち帰り業務・事務所維持管理(川内事務所21名・貞光事務所8名)○雇用人員：設計人数(2~3名減)、+2~3名追加配置。支援業務：病欠等で急遽交替員配置。
○業界の景況：当初契約時の価格で対応 官：物価上昇に伴うスライド(当該業務は人件費が主なので無し)
25. ビル管理業・前年同期と比べ大きな変化はありません。ビルメンテナンス業においては、慢性的な人手不足状態であり、若年世代をはじめとした職員確保を図りたいところですが、まずは、パート・アルバイトによる人員確保に努めているところです。また、引き続き、業務のDX化、ロボットの導入等による業務の効率化も進めていく必要があります。宿泊業においては、年末は平年並みの稼働率でしたが、中国からの観光客が減少してきており、来年1月末から2月初めにかけての春節時期にはさらなる減少が予想されるため、行政等他の観光需要の喚起が必要な状況です。

<建設業>

26. 鉄骨・鉄筋工事業・昨年は働き方改革の結果、自社加工生産量が少なかった会社があった。金物、雑工事の間に鉄骨がある会社もあり、仕事そのものを見直す必要があるのか、との考えもある。他県では仕事が出そうではあるが、県内の見積りは少なく、加工単価の確保が厳しそうな年明けである。
27. 建設業・国、県、市町村の発注工事件数は減少している。請負額は、独立行政法人は増加したが、県、市町村で減少した。四国地方整備局の補正予算は前年比5.3%増の1,269億円となった。徳島県の公共事業の補正予算は、約280億円増となった。

28. 板金工事業・工事件数は少ないままの状態が続いています。公共工事、大型物件も出ていますが例年よりかなり少ない状況が続いています。一般住宅、リフォーム工事も少ない状態が続いています。

29. 電気工事業・徳島県内令和7年12月分の戸建住宅新築件数165件(前年比100.0%)

<運輸業>

30. 貨物運送業・先月から燃料価格の目に見える変化により組合員からモチベーション向上の気配を感じている。価格転嫁の交渉も進めているので売上げが増え経費は減っていけば更にモチベーションも上がるだろう。2026年の干支でもある丙午となれる様に努力を続けていく。

31. 貨物運送業・4月の軽油暫定税率廃止に伴う価格変動を緩和するための補助金の増額から軽油の価格が下がったため、事業者からは、歓迎の声が聞こえる。しかし、車両維持費や人件費の高騰で、まだまだ抱える問題が多い業界である。軽油価格の引き下げが運賃の低下につながらないよう、しっかり交渉していく必要がある。

32. 貨物運送業・12月の売上げ実績は対前月比△10%、対前年同月比+20%、累計前年度比+12.8%、利益対前月比+0.4%、対前年同月比+22.4%、累計利益は対前年度比+6.5%となりました。契約件数、取引高とも前年プラスで推移しています。全国組合の取引高は前月比101%、年末商戦の盛り上がりや気温の低下で季節商材の需要が増加し、物量に対して好影響があったと考えられるとしています。中国四国地域は残念ながら取引高、契約件数ともに前年度を下回っています。